

[32] ナイジェリア

1. ナイジェリアの概要と開発課題

(1) 概要

ナイジェリアはアフリカの西部に位置し、人口約1億5,470万人、面積約92万平方キロメートルを有し、アフリカ大陸における最大の人口、最大の石油産出量、最大の天然ガス埋蔵量、GDP第3位という、アフリカ有数の大国である。ナイジェリアは250以上のエスニック・グループとキリスト教、イスラム教等の宗教が複雑に絡み合っているため、6つの地政学的ゾーンのバランスに配慮した行政が行われている。

ナイジェリアの2009年の原油生産量は日産214万バレル（世界第15位、OPEC第7位。出典：ナイジェリア石油公社（NNPC）速報。）であり、GDPの19%、総歳入の約78%、総輸出額の約93%を原油に依存している。汚職や過去の軍事政権によるずさんな財政運営により、約400億ドルにも上る累積債務に苦しんでいたが、1999年の民政復帰以来のオバサンジョ政権による汚職追放をはじめとする様々な改革が国際的に評価されたこともあり、2005年にパリクラブにおいて、対パリクラブ債務約300億ドルのうち6割の債務削減が合意された。

ナイジェリアは西アフリカ地域及びアフリカ全体における指導的国家を自認し、AU、ECOWAS等を通じて積極的な外交を展開しており、地域のみならずアフリカの安定にも積極的に貢献している。

(2) 国家開発計画

(イ) 「国家経済強化開発戦略」(NEEDS : National Economic Empowerment and Development Strategy)

2004年、ナイジェリア政府は貧困削減戦略文書（PRSP）に相当するNEEDSを策定し、①富の創出、②雇用創出、③貧困削減、及び④価値の新たな方向付けという4つの目標を達成するために、①国民のエンパワメント（保健、教育の充実、環境保全、地方開発、ジェンダー格差是正等）、②民間セクターの成長（インフラ整備、公営企業の民営化、貿易促進等）、及び③行政改革（公務員改革、汚職撲滅、政府の透明性確保等）を実施してきたが、これらの目標及び政策は、2007年に発足した前ヤラドゥア政権においては下記「7つの課題」に再整理されて引き継がれていた。

(ロ) 7つの課題（7ポイント・アジェンダ）

ヤラドゥア前大統領の逝去に伴い2010年5月に発足したジョナサン政権は前政権の掲げた7ポイント・アジェンダと称する政権公約を引き継ぎ、①電力・エネルギー、②安全、③土地改革、④食糧安全保障、⑤教育、⑥富の創出及び⑦交通とインフラストラクチャーという7つの分野に重点を置いて改革に取り組んでいる。

ナイジェリア

表－1 主要経済指標等

指 標		2008年	1990年
人 口	(百万人)	151.2	97.3
出生時の平均余命	(年)	48	45
G N I	総 額 (百万ドル)	195,112.73	25,584.94
	一人あたり (ドル)	1,170	260
経済成長率	(%)	6.0	8.2
経常収支	(百万ドル)	31,623.61	4,988.25
失 業 率	(%)	－	－
対外債務残高	(百万ドル)	11,220.54	33,438.92
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)	85,851.12	14,550.38
	輸 入 (百万ドル)	60,621.63	6,908.76
	貿 易 収 支 (百万ドル)	25,229.49	7,641.62
政府予算規模 (歳入)	(百万ナaira)	－	－
財政収支	(百万ナaira)	－	－
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	0.3	13.0
財政収支	(対GDP比, %)	－	－
債務	(対GNI比, %)	6.0	－
債務残高	(対輸出比, %)	12.0	－
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	－	0.9
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	－	－
軍事支出割合	(対GDP比, %)	0.8	0.9
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	1,289.78	255.08
面 積	(1000km ²) ^(注2)	924	
分 類	D A C	後発開発途上国 (LDC)	
	世界銀行等	ii / 低中所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		PRSP策定済 (2005年11月)	
その他の重要な開発計画等		国家経済強化開発戦略	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値 (湖沼等を含む) を示している。

表－2 我が国との関係

指 標		2008年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	49,961.79	2,088.02
	対日輸入 (百万円)	52,608.81	38,896.67
	対日収支 (百万円)	-2,647.03	-36,808.65
我が国による直接投資	(百万ドル)	－	－
進出日本企業数		11	26
ナイジェリアに在留する日本人数	(人)	124	235
日本に在留するナイジェリア人数	(人)	2,676	193

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	70.8(1990-2005年)	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	—	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	—	35.1
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)	60.1(2005-2008年)	55.4
	初等教育就学率 (%)	61.4(2001-2013年)	58(1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育)	—	77
	女性識字率の男性に対する比率(15~24歳) (%)	81.3(2005年)	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	96(2008年)	140(1970年)
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	186(2008年)	230
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	1,100(2003-2008年)	—
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15~49歳)のエイズ感染率 (%)	3.1(2007年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	300(2008年)	130
	マラリア患者数 (10万人あたり)	30(2000年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	58(2008年)	47
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	32(2008年)	37
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	0.3(2008年)	11.7
人間開発指数 (HDI)		0.423(2010年)	0.322

2. ナイジェリアに対する我が国ODA概況

(1) ODA の概略

ナイジェリアに対する経済協力は、1960年代の円借款に始まる。その後70年代に技術協力、80年代には無償資金協力による支援が実施されたが、1993年のアバチャ軍事政権成立後の国民議会・政党の解散、政治集会の禁止等の措置が民主化プロセスに著しく逆行するとの判断から新規援助を停止。その後、1999年の民政移管を受け、無償資金協力及び技術協力が全面的に再開された。また、円借款も、ナイジェリア側の慎重な債務管理を踏まえ、2009年に再開が決定された。

(2) 意義

アフリカ有数の大国であるナイジェリアにおける民主化・経済改革の進展がアフリカ、特に西アフリカ地域の安定と成長に大きく寄与すること、及びナイジェリアがNEPADやAUを牽引するなど、アフリカ開発において主導的役割を果たしていることから、我が国はナイジェリアとの関係を特別なパートナーシップとして位置付け重視している。また、1990年代に経済成長が著しく後退したことによって深刻化した貧困問題に対処するためにNEEDSを策定し、これに沿った取組を実施しているナイジェリアの自助努力に対して、基礎生活改善や地方活性化を念頭に置いて住民に直接裨益する支援を実施することは、ODA大綱の重点分野の一つである「貧困削減」の観点からも意義は大きい。

(3) 基本方針

オバサンジョ政権下の1999年に、ナイジェリア政府と第一回在外経済協力政策協議を開催した。同協議において両国政府は、基礎生活分野(保健医療、水供給、基礎教育)への支援を重視していくことで一致し、これに地方開発の基盤となる地方電化を加えた4分野を重点分野として協力を行うことで同意した。2005年には第二回政策協議を開催し、前記4分野に農業を加えた上で重点分野の再編成を行い、農業・農村開発(保健医療・基礎教育・農業)及び地方インフラ整備(水供給・地方電化)を重点分野とした上で、分野横断的視点としてジェンダーを重視していくことで一致した。2007年10月にはヤラドゥア政権の下で、第三回政策協議を実施し、第二回協議で協議された基本方針を維持していくことが両国政府間で再確認された。

二国間公的債務については、ナイジェリアの公的債務問題を公平かつ持続可能な形で解決するとの観点から、2005年、パリクラブにおいて、ナイジェリアに対する債務救済について原則合意が得られ、これを踏まえて2006

ナイジェリア

年2月に我が国とナイジェリアは合計2,439.20億円の債務免除を含む債務救済のE/Nに署名した。2009年には、債務削減後のナイジェリアの慎重な債務管理を考慮し、円借款を再開することが決定され、同決定が日・ナイジェリア外相会談の場で発表された。

(4) 重点分野

(イ) 基礎教育

ナイジェリアでは、教育の質の問題、教育関連施設の不備等のため、学齢児童の約30%近くが非就学の状況にあるとされているため、小学校建設等初等教育施設の整備を無償資金協力にて行い、加えて教員の質的・量的拡大を重視した技術協力を実施していく。

(ロ) 地方電化

ナイジェリアの電化率はいまだ30～40%にとどまっており、特に地方部の電化率は低い。貧困削減につながる基礎インフラ整備の観点から、地方電化推進のため、送電網の整備等を無償資金協力で支援し、同時に送電施設の維持管理等に関する技術協力も実施していく。

(ハ) 水供給

ナイジェリアにおいて安全な水へのアクセスが可能な人口は、いまだ全人口の48%にとどまっている。ナイジェリア政府は総合水資源管理計画を作成して給水率の向上に努めているが、1億5,000万人を超える人口及び高い人口増加率から、その施策が追いついていないのが実情である。地方における安全な水の普及率向上及び衛生環境を効果的に改善するため衛生教育等を適切に組み合わせた支援を展開していく。

(ニ) 保健医療

ナイジェリアはポリオ、マラリア、HIV/エイズ等の感染症の被害が深刻であることから、我が国はポリオワクチン等の供与、マラリア対策として長期残効性蚊帳の配布等を行っており、今後ともこれら感染症対策について関係機関と連携しつつ取り組み、感染症対策の基盤となる地域保健医療体制の整備等について支援を行っていく。

(ホ) ジェンダー

ナイジェリアでは憲法で男女平等の権利が明記されているものの女性の社会的地位は十分に確立されておらず、結果として女性の社会進出が阻まれ、貧困削減の足かせともなっている。こうした現状を踏まえ、我が国は女性のエンパワメントを主眼とした技術協力を実施していく。

(ヘ) 農業（農村開発）

原油生産開始に伴い工業化政策が採られた結果、農業は1970年代から衰退しはじめ、ナイジェリアは農産物輸出国から輸入国に転じた。しかし、農業セクターは現在でもGDPの約42%を占めるナイジェリア最大の産業であり、農業振興による食料安全保障確立及び経済の多様化はナイジェリアの最重要政策の一つとされていることから、稲作振興や一村一品運動を支援していく。

(5) 2009年度実施分の特徴

ナイジェリアはポリオ野生株残存国4か国のうちの1つであり、世界最大のポリオ発生国、かつ、ポリオウイルスの最大の輸出国であることから、ナイジェリアにおけるポリオ野生株の撲滅は、国際社会におけるポリオ対策の最重点課題となっている。こうした現状を踏まえ、我が国はUNICEFの協力のもと、2000年度から毎年度実施してきた支援に引き続き2009年度もポリオワクチンの供与等のために8.23億円を拠出した。

(6) その他留意点・備考点

ナイジェリアでは、近年南部産油地帯を中心として、全般的に治安が不安定であることから、状況に応じて警官派遣など安全面に関する配慮をナイジェリア政府から確保するなど、安全対策に留意してODAを実施している。

3. 当該国における援助協調の現状と我が国の関与

ナイジェリア政府の透明性、説明責任能力等の課題があるため、ナイジェリアは財政支援等の新規援助モダリティの導入には至っておらず、各ドナーがプロジェクト型援助を実施しているのが現状。しかし、英国や世界銀行等のドナーは連邦及び州政府の能力・透明性向上等を目的とした支援を実施しており、これが順調に進めば、数年後には新規援助モダリティ推進派が財政支援の本格導入を提案する可能性はある。また、ナイジェリア政府のNEEDS実施等の動きを見ると、パリ宣言の現地化や財政支援型援助を指向していると捉えることもできる。我が国は現地ODAタスクフォースを中心として引き続き積極的にドナー会合等に参加していく。

表－4 我が国の年度別・援助形態別実績

(単位：億円)

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2005年	(2,439.20)	19.72	4.93 (4.47)
2006年	－	23.96	4.97 (4.57)
2007年	－	29.94	3.32 (3.04)
2008年	－	20.34	3.65 (3.65)
2009年	－	14.14	4.24
累 計	783.12	398.81	124.38

注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より、括弧内に全体の内数として記載）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。また、() 内の数値は債務免除額。
 4. 2005～2008年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2005～2008年度の() 内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2009年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表－5 我が国の対ナイジェリア経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2005年	63.29	1.78	4.09	69.16
2006年	-488.99	2,116.31 (4.25)	4.29	1,631.61
2007年	－	22.76 (9.35)	4.08	26.84
2008年	－	25.21 (8.08)	3.75	28.96
2009年	－	24.56 (8.81)	4.33	28.88
累 計	-182.34	2,388.19 (30.49)	111.32	2,317.15

出典) OECD/DAC

注) 1. 従来、国際機関を通じた贈与は「国際機関向け拠出・出資等」として本データブックの集計対象外としてきたが、2006年より拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上する事に改めた。()内はその実績(内数)。
 2. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、ナイジェリア側の返済金額を差し引いた金額)。
 3. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
 4. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
 5. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

表－6 諸外国の対ナイジェリア経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2004年	英国 126.09	米国 120.15	カナダ 15.17	ドイツ 13.67	オーストリア 9.90	8.67	314.63
2005年	英国 2,200.89	フランス 1,422.89	ドイツ 1,180.87	イタリア 529.62	オランダ 201.96	69.16	5,931.54
2006年	英国 3,185.74	フランス 2,027.15	ドイツ 1,710.41	日本 1,631.61	米国 787.24	1,631.61	10,819.59
2007年	オランダ 344.03	オーストリア 321.28	英国 285.95	米国 240.59	デンマーク 95.64	26.84	1,385.22
2008年	米国 363.89	デンマーク 81.56	英国 47.21	日本 28.96	ドイツ 27.53	28.96	636.38

出典) OECD/DAC

表－7 国際機関の対ナイジェリア経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	そ の 他	合 計
2004年	IDA 137.20	CEC 76.06	UNICEF 24.54	GFATM 9.15	UNFPA 5.60	10.18	262.73
2005年	IDA 245.93	CEC 137.90	UNICEF 23.65	GFATM 21.06	AfDF 12.29	36.55	477.38
2006年	IDA 342.68	CEC 150.04	GFATM 41.23	UNICEF 31.13	UNDP 13.87	27.75	606.70
2007年	IDA 315.39	CEC 78.51	AfDF 54.26	GFATM 39.56	UNICEF 33.79	48.39	569.90
2008年	IDA 333.04	CEC 91.13	GFATM 68.06	UNICEF 43.30	AfDF 29.25	85.83	650.61

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

ナイジェリア

表－８ 我が国の年度別・形態別実績詳細

(単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2004年度までの累計	783.12億円 〔内訳は、2009年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html)〕	290.71億円 〔内訳は、2009年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html)〕	104.41億円 研修員受入 1,149人 専門家派遣 222人 調査団派遣 531人 機材供与 1,246.93百万円
2005年	債務免除 (2, 439. 20)	19.72億円 カノ州給水計画 (3.56) 小学校建設計画 (2/3) (4.86) 小児感染症予防計画 (UNICEF経由) (5.81) ノン・プロジェクト無償 (5.00) 草の根文化無償 (1件) (0.07) 草の根・人間の安全保障無償 (8件) (0.42)	4.93億円 (4. 47億円) 研修員受入 198人 (185人) 専門家派遣 6人 (4人) 調査団派遣 27人 (27人) 機材供与 67.94百万円 (67. 94百万円) 留学生受入 48人
2006年	な し	23.96億円 クロス・リバー州及びアクワ・イボム州地方電化計画 (1/3) (9.32) 小学校建設計画 (3/3) (8.54) 小児感染症予防計画 (UNICEF経由) (4.95) 日本NGO支援無償 (1件) (0.19) 草の根・人間の安全保障無償 (17件) (0.96)	4.97億円 (4.57億円) 研修員受入 167人 (119人) 専門家派遣 4人 (4人) 調査団派遣 53人 (53人) 機材供与 43.38百万円 (43.38百万円) 留学生受入 44人
2007年	な し	29.94億円 クロスリバー州及びアクワ・イボム州地方電化計画 (2/3) (8.99) 中波ラジオ放送網整備計画 (1/2) (6.42) 小児感染症予防計画(UNICEF経由) (11.01) ヨベ州給水計画 (2.65) 草の根・人間の安全保障無償 (13件) (0.87)	3.32億円 (3.04億円) 研修員受入 95人 (91人) 専門家派遣 10人 (10人) 調査団派遣 11人 (11人) 機材供与 6.55百万円 (6.55百万円) 留学生受入 50人
2008年	な し	20.34億円 クロスリバー州及びアクワ・イボム州地方電化計画 (3/3) (5.74) ナイジェリア連邦共和国における小児感染症予防計画 (UNICEF経由) (8.36) 中波ラジオ放送網整備計画 (2/2) (5.26) 草の根・人間の安全保障無償 (11件) (0.98)	3.65億円 (3.65億円) 研修員受入 749人 (740人) 専門家派遣 6人 (6人) 調査団派遣 32人 (29人) 機材供与 17.39百万円 (17.39百万円)
2009年	な し	14.14億円 小児感染症予防計画 (UNICEF経由) (8.23) パウチ州及びカツィナ州地方給水機材整備計画 (5.05) 草の根・人間の安全保障無償 (11件) (0.86)	4.24億円 研修員受入 279人 専門家派遣 15人 調査団派遣 22人
2009年度までの累計	783.12億円	398.81億円	124.38億円 研修員受入 2,563人 専門家派遣 261人 調査団派遣 673人 機材供与 1,382.18百万円

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与 (2008年度実績より記載) については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2005～2008年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2005～2008年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2009年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
6. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表－9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2005年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
ラゴスにおける環境衛生改善及びマラリア・コントロールプロジェクト	04.10～07.10
初等理科教育強化プロジェクト	06. 8～09. 8
女性の生活向上のための女性センター活性化支援プロジェクト	07. 1～10. 1
ラゴス州母子健康強化プロジェクト	10. 2～14. 1

表－10 実施済及び実施中の開発調査案件（開発計画調査型技術協力案件を含む）（終了年度が2005年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
太陽エネルギー利用マスタープラン調査	05. 6～07. 2
一村一品運動促進支援プロジェクト	10. 1～11.11

表－11 2009年度協力準備調査案件

案 件 名	協 力 期 間
バウチ州及びカツイナ州地方給水機材整備計画準備調査	08.11～10. 3
稲作振興プログラム・案件策定支援準備調査	09. 6～09. 8
第二次小学校建設計画準備調査	09. 8～10. 7

表－12 2009年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
アダマワ州ホン地方行政区給水・衛生計画
ナサラワ州カル地方行政区地方電化計画
カドゥナ州カドゥナ南地方行政区マイチビ第二小学校建設計画
バウチ州バウチ地方行政区グラガン・マヤカ・コミュニティー小学校建設計画
ゴンベ州アッコ地方行政区ラフィヤウォ・コミュニティー女子識字・職業訓練計画
連邦首都領域アブジャ自治地域議会区第一ジクウォイ小学校建設・改修計画
連邦首都領域グワグワラダ地域議会区ジャイ遊牧民小学校建設計画
連邦首都領域ブワリ地域議会区ドゥルミ小学校建設計画
連邦首都領域アブジャ自治地域議会区カバ・グイドゥナ小学校建設計画
ナサラワ州アクワング地方行政区給水・衛生計画
オヨ州西オヨ地方行政区農産業発展計画

図－1 当該国のプロジェクト所在図は700頁に記載。